

【認定】

特定非営利活動法人 SEEDS Asia

2019 年度事業報告書

防災で未来をつくる



目次

ご挨拶	2
2019 年度事業計画の達成状況	3
要約	3
①防災/環境教育・啓発	5
②ツールの開発	6
③防災研究・調査促進	6
④より安全な建設の推進	7
⑤防災指導員育成	8
⑥防災管理体制強化促進	8
⑦緊急支援・避難者支援	9
⑧コミュニティ防災促進	9
成果物	11
講師派遣実績	13
広報タスクフォース	15
国別・事業別報告	16
1) ミャンマー ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業(第 2 年次)	16
2) ミャンマー 百葉箱(気象観測機器)の設置による気象情報理解の促進プロジェクト	17
3) フィリピン セブ州における学校の防災管理推進支援事業	19
4) フィリピン マカティ市における移動式防災教室	20
5) バングラデシュ バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業	22
6) バングラデシュ Enhancement the Effectiveness of DRR Emergency Warehouses under URP – DNCC Project	23
7) バングラデシュ ダッカ市における住民の災害対応能力向上事業	24
8) バングラデシュ ダッカ市における住民の災害対応能力向上事業第(1 年次)	25
9) 日本 復興(防災)スタディツアー/中山間地域の地域資源を活かした防災担い手育成パイロット事業	27
10) 日本 台風 19 号長野県被災者/児童生徒支援のための初動調査	28

ご挨拶

2019 年度は新元号「令和」の発表に始まり、SEEDS Asia も事務局長の交代、認定 NPO 法人格の取得、事務所の引っ越し等、変化に富む一年となりました。皆様には継続的なご指導、ご協力をいただき、心より感謝申し上げます。

今年は「誰もが災害に向き合う時代」にあることを目の前に突きつけられた年となりました。台風 19 号は複数の河川で氾濫や破堤を引き起こし、各地で深い爪痕と教訓を遺しました。甚大化・頻発化する自然の脅威にひれ伏すしかない人間の無力さに言葉を失うと同時に、初動調査で入った被災地では「このまちが消えてしまう」という不安の声を拝聴し、高齢化・縮小化する日本の共通課題を前提として積極的に受け止め、備えていく必要性を実感せざるを得ませんでした。このような時代だからこそ、人々の命とくらしを守り、豊かな文化・歴史を次世代に引継ぎ、「次は大丈夫」と思える復興まちづくりと防災教育支援が求められています。

国外では、ミャンマーのヒンタダ地区を中心とした、地域と連携した包括的 school 防災支援事業(外務省日本 NGO 無償連携事業)や気象観測を通じた防災教育・管理支援(京都東ロータリークラブ)、フィリピンでの school 防災管理支援事業(JICA 草の根技術協力事業・兵庫県教育委員会と連携)、バングラデシュにおけるコミュニティ防災支援事業(世界銀行)を経て、北ダッカ市における学校を中心とした地域の災害対応能力向上支援事業を開始いたしました。アジアにおける防災事業も専門家やボランティアの方々、国内外でご協力頂いている皆様のおかげで確実な成果を以て順調に事業を進めております。また、SNS を活用し、国内外の活動実績と過去の災害の教訓や優良事例を次世代につなぐ「アジアの災害記録と記憶」を共有する等、啓発を含めた広報活動の推進等、新たな取り組みを始めています。

新型コロナウイルスの不安で閉じた 2019 年度、過去のコミュニティ防災で培われたつながりが、このコロナ禍においても功を奏した事例が各事業地から報告されています。しかし、今後も続く渡航制限や求められる身体的な距離を考えると、私たちが展開してきた従来の研修やネットワークづくり支援の形も転換期を迎えています。国内外の知見と経験を集結させ、「with コロナ」を含めた誰もが災害に向き合う時代の人づくり・まちづくりのデザインを、皆様と一緒に考え、励んで参りたいと思います。

これからも、引き続き皆様のあたたかいご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

SEEDS Asia 事務局長
大津山 光子

2019 年度事業計画の達成状況

要約

2016 年の創立 10 周年に際し策定された「SEEDS Asia 2030 年プラン」では、持続可能な開発目標(SDGs)に相関性を持つ仙台防災枠組の 4 つの優先行動に基づき、日本を含めたアジアにおける経験や知見を活かし発展させる 8 つの重点活動を推進することを明確化しました。

昨年度には同プランのレビューをおこない、2030 年を見据えた目標の再設定を協議しました。8 つの重点活動においてはできる限り数値目標を設定し、事業計画を立案し実施して参りましたので、2019 年度の活動について以下のとおり報告いたします。

①防災/環境教育・啓発活動

目標 3,880 に対し 6,657 人の実績となり、目標を大幅に達成しました。

②ツールの開発

全ての実施国で防災教育・啓発のツールを開発することを目標としており、各国で冊子や模型、ポスター等が開発されました。

③防災研究・調査促進

日本を含めたアジア共通の課題と、バングラデシュ事業に関連する研究論文等を発表することを目標としていました。実績としてはミャンマーで実施したケーススタディが東南アジア防災研究所(SEADPRI-UKM)の調査報告書に掲載された他、バングラデシュの JICA 事業の成果の一部が学术界との連携により共著として学会で発表されました。

④より安全な建設の推進

有事の教育継続を可能にする避難施設の普及と SEEDS Asia のミニмумスタンダードの基盤を整備することを目標とし、ミャンマーの外務省事業(第 2 年次)にて学校兼シェルターの施設の一部として避難所ホール棟が完工しました。

⑤防災指導員育成

学校・地域・行政における防災の担い手 416 名を育成することを目標とし、522 名を育成しました。

⑥防災管理体制強化促進

「学校防災計画における国際基準を満たした SEEDS Asia ミニмумスタンダードの基盤を確立する」ことを目指しており、国際基準を考慮した学校防災計画を 11 か所で達成しました。

⑦緊急支援・避難者支援

SEEDS Asia の Brand Ambassadors を 11 名任命することを目標としていましたが、今年度は新たな Ambassadors の任命には至りませんでした。

⑧コミュニティ防災促進

未災地でのコミュニティ防災活動展開を目標にしておりましたが計画していた国内案件の実施には至らずとなりました。

以上のとおり、多くの重点活動において目標を達成し、持続化を図るツールや**成果物**も作成されました。しかし、資金・人員の不足により断念せざるを得ない活動があったことも事実です。2019 年度には理事・アドバイザー・事務局長の有志で構成される「[広報タスクフォース](#)」によって団体のキーメッセージ「防災で未来をつくる」が確立し団体パンフレットを改訂しました。認定 NPO 法人格取得(神戸市からの通知書を参照)を機に、今後、より多くのステークホルダーとの連携を通じて計画の実現を目指したいと思います。

神戸市からの認定 NPO 法人の通知書

神戸市協第 2377 号
令和 2 年 2 月 18 日神戸市東灘区岡本 3 丁目 11 番 30-302 号
特定非営利活動法人 SEEDS Asia
理事長 ショウ ラジブ 様

神戸市長 久元 喜造



特定非営利活動法人を認定した旨の通知書

令和元年 7 月 16 日付で受理した特定非営利活動法人の認定の申請については、特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）第 45 条第 1 項の規定により、下記の期間を有効期間として認定します。

記

認定の有効期間

自 令和 2 年 2 月 18 日

至 令和 7 年 2 月 17 日

①防災/環境教育・啓発

2030 プラン	2030 年までに、SEEDS Asia はアジアにおいて、開発したツールを活用して、より 5 万人への防災教育機会を提供します。	
2019 年度	目標	実績
全体	3,880 人への防災教育や啓発の機会を提供する (日本 780 人、ミャンマー1,000 人、フィリピン 1,000 人、バングラデシュ 1,000 人、インド 1,000 人)	6,657 人への防災教育・啓発機会を提供した (日本 615 人、ミャンマー664 人、フィリピン 5,025 人、バングラデシュ 273 人、インド 80 人)
ミャンマー	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動式防災教室による啓発プログラムの実施 ● 防災活動センターによる啓発プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動式防災教室による啓発プログラムの実施 (249 人) ● 気象観測機器の設置による防災教育の実施 (415 人)
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動式防災教室による啓発プログラムの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 移動式防災教室による啓発プログラムの実施 (25 人) ● 学校総合防災訓練実施による児童生徒への防災教育(5,000 人)
バングラデシュ	● 該当なし	● 若者向け防災トレーニング及び若者による啓発キャンペーン(273 人)
日本	<ul style="list-style-type: none"> ● 丹波市スタディツアーの実施 ● 鳥羽市の地域文化の継承・防災教育支援 ● 大学やシンポジウム、団体イベントでの講義・講演活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 丹波市スタディツアーの実施(83 人) ● 大学やシンポジウム、団体イベントでの講義・講演活動(532 人)
インド	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災活動センターによる啓発プログラムの実施 	● 防災活動センターによる啓発プログラムの実施 (80 人、現地国家災害対応部隊によるプログラム)

2019 年度の①**防災/環境教育・啓発**については、目標 3,880 に対し計 6,657 人の実績となり、目標を大幅に達成しました。国別では、ミャンマーでは移動式防災教室(ミャンマー工学連盟を主体とするレンタルサービス)で 249 人、そして京都東ロータリークラブとの協働事業にて気象観測機器を導入し、415 人に対し防災/環境教育と啓発をおこないました。また、フィリピンでは JICA 事業にて 10 校の子ども(1 校当たり 500 人と想定)に対し総合防災避難訓練を実施した他、マカティ市でも移動式防災教室用教材が完成し、25 人の教員に対する啓発研修を実現しました。日本では丹波市スタディツアーに 83 人が参加し、防災と環境についての理解を深めると共に、講師派遣を通じ、532 人に対する啓発・教育が達成されました。2030 プランに基づく防災/環境教育・啓発の目標人数は 5 万人であり、2019 年度実績の同プランに対する達成率は 13%です。

②ツールの開発

2030 プラン	2030 年度末までに、SEEDS Asia は事業地全てにおいて現地で継続的な運用(資金調達/現地予算化)を可能にする防災啓発ツールを開発し、継続・改善システムを構築します。	
2019 年度	目標	実績
全体	全ての実施国で防災教育・啓発のツールを開発する	全ての実施国で防災教育・啓発のツールを開発した
ミャンマー	● 指定なし	● 『Living with the Rivers』冊子
フィリピン	● マカティ市における移動式防災教室の新規開設	● 移動式防災教育のコンテンツ ● 『学校防災管理チーム運営指針』
バングラデシュ	● メディアを活用したツールづくり(ビデオ)	● 「火災に強い建物」模型 ● 防災意識啓発ポスター
日本	● アジアで横展開していくための SDGs について学ぶツールづくり(日本)	● 丹波市スタディツアー復興冊子

2019 年度の②ツールの開発では、全ての実施国で防災教育・啓発のツールを開発することを目標としており、各国で冊子や模型、ポスター等が開発されました。国別では、ミャンマーの外務省事業『Living with the Rivers』冊子、フィリピンの移動式防災教室コンテンツ及び『学校防災管理チーム運営指針』冊子、バングラデシュ世銀事業の「火災に強い建物」模型と三井住友銀行ボランティア基金事業の防災意識啓発ポスター、丹波市スタディツアーの復興冊子など、6 つのツールが開発されました。但し、案件の採択やドナーとの調整に応じ、2019 年度計画時のツールの内容に一部変更・延期が生じています。2030 年プランでは「事業地全てにおいて現地で継続的な運用(資金調達/現地予算化)を可能にする防災啓発ツールを開発し、継続・改善システムを構築」することを目標としており、今後は現地での継続的な運用を視野に入れた継続・改善システムの構築が目指されます。

③防災研究・調査促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は アジア共通の課題あるいは、各国の取り組みの効果や教訓に関連する研究論文を最低 10 本は発表し、SEEDS Asia の学術的貢献を図ります。	
2019 年度	目標	実績
全体	事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する	アジア共通の課題、バングラデシュでの取り組みについて研究論文・出版物を発表した
ミャンマー	● 学校施設の避難所活用の有効性検討 ● 各事業の効果的な実施に関わる研究・学術界及び科学研究機関との連携	● CASE STUDY OF THATDAMA KYUN VILLAGE, MYANMAR
フィリピン	● 学校施設の避難所活用の有効性検討 ● 各事業の効果的な実施に関わる研究・学術界及び科学研究機関との連携	● 実績なし
バングラ	● 各事業の効果的な実施に関わる研究・学術	● THE IMPROVEMENT IN CITIZEN

デシュ	界及び科学研究機関との連携	AWARENESS OF LOW-FREQUENCY HAZARDS AFTER A DISASTER RISK REDUCTION TOWN WALK – A CASE STUDY IN THE TEJTURI BAZAR AREA OF DHAKA CITY
日本	● 学校施設の避難所活用の有効性検討	● 実績なし

2019 年度の③**防災研究・調査促進**では、日本を含めたアジア共通の課題と、バングラデシュ事業に関連する研究論文等を発表することを目標としていました。実績としてはミャンマーで実施したケーススタディが東南アジア防災研究所 (SEADPRI-UKM)の調査報告書に掲載された他、バングラデシュの JICA 事業の成果の一部が学界との連携により学会で共著として発表されました。「事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文を発表する」という目標は達成した一方、計画していた学校施設の避難所活用の有効性検討についての国際比較は、資金獲得が叶わなかったこと、フィリピンにおいて学校の避難所活用を阻止する動きが見られることから今年度は実現しませんでした。2030 年プランでは研究論文・出版物を 10 発表することになっており、今年度の実績は同プランに対し達成率が 20%でした。

④より安全な建設の推進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は質の高い学校・避難所を建設・改善/整備することによって、避難場所の改善を行うと共に、政策的貢献をおこないます。	
2019 年度	目標	実績
全体	<u>教育継続を可能にする避難施設の普及と SEEDS Asia のミニマムスタンダードの基盤を整備する</u>	<u>ミャンマーにおける学校兼シェルターと避難所ホールの建設並びに備品の整備が完了し、二校目に着手した</u>
ミャンマー	● 学校兼シェルター/避難所ホール建設実施	● ナベーゴン村の学校兼シェルターと避難所ホール建設完了
フィリピン	● 学校兼シェルター/避難所ホール建設計画開始	● 実績なし
バングラデシュ	● 該当なし	● 実績なし
日本	● 該当なし	● 実績なし

2019 年度の④**より安全な建設の推進**においては、教育継続を可能にする避難施設の普及と SEEDS Asia のミニマムスタンダードの基盤を整備することを目標としていました。ミャンマーの外務省事業(第 2 年次)にて学校兼シェルターの施設の一部として避難所ホール一棟が完工し備品も整備されました。また、第 3 年次として二校目に着手しています。一方、検討を開始したフィリピンでは現地政府の意向で学校を避難所施設として利用しない方針が提示されているため、2019 年度に計画を進めることはできませんでした。2030 年プランでは質の高い学校・避難所の建設・改善・整備及び政策的貢献とあることから数値目標は設定しておらず、今後は「ミニマムスタンダードの基盤整備」に向け、ミャンマーでの実例に基づいた知見の積み重ねが目指されます。

⑤防災指導員育成

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は各国の状況に応じた防災計画(学校・地区・行政など)の担い手 1.5 千人を育成します。	
2019 年度	目標	実績
全体	学校・地域・行政における防災の担い手 416 名を育成する	学校・地域・行政における防災の担い手 522 名を育成した
ミャンマー	● 学校防災指導員の育成 ● コミュニティ防災指導員の育成	● ナバーゴン村を含むレチョン村郡の防災指導員を育成(42 人)
フィリピン	● 学校防災指導員の育成	● マカティ市内の中学校教員を育成(25 人)
バングラデシュ	● コミュニティ防災指導員の育成	● 北ダッカ市及び南ダッカ市、シレット市の行政職員を育成(429 人) ● 若者防災リーダーを育成(26 人)
日本	● 学校防災指導員の育成(鳥羽)	● 実績なし(学校防災に関するアドバイスのみ実施)

2019 年度の⑤**防災指導員育成**については、学校・地域・行政における防災の担い手 416 名を育成することを目標とし、522 名を育成し目標を達成しました。国別では、ミャンマーにて地域の防災を担う防災リーダー42 人、フィリピン(マカティ市)の移動式防災教室にて中学校教員 25 人、バングラデシュにて災害対応ウェアハウスの管理者としての行政職員 429 人及び地域の若者 26 人を育成しました。2030 年プランでは 1,500 人の防災指導員を育成することを目標としており、この目標に対する今年度の達成率は 35%です。

⑥防災管理体制強化促進

2030 プラン	2030 年までに SEEDS Asia は各国の状況に応じた学校防災計画・地区防災計画のひな型を状況に応じて 150 か所で作成・カスタマイズすると共に、対象地・区域の普及 100%を目指します。	
2019 年度	目標	実績
全体	学校防災計画における国際基準を満たした SEEDS Asia ミニマムスタンダードの基盤を確立する	国際基準を考慮した学校防災計画を 11 か所にて作成した
ミャンマー	● 学校防災計画作成	● ナバーゴン村小学校防災計画作成
フィリピン	● 学校防災計画作成	● セブ州のパイロット校 10 校にて学校防災計画(マニュアル)作成
バングラデシュ	● 該当なし	● 実績なし
日本	● 学校防災計画作成	● 実績なし(学校防災に関するアドバイスのみ実施)

2019年度の⑥防災管理体制強化促進においては、「学校防災計画における国際基準を満たした SEEDS Asia ミニマムスタンダードの基盤を確立する」ことを目指しており、国際基準を考慮した学校防災計画を 11 か所で達成しました。中でも、フィリピンの JICA 事業にて「学校防災管理チーム運営指針」が完成したことから、これをひな型として今後広くカスタマイズする基盤が整備されました。一方、日本(鳥羽市)では計画していた案件の採択が叶わず、数回の訪問によるアドバイスのみの実施となりました。2030年プランでは学校防災計画・地区防災計画を 150 か所で作成・カスタマイズする目標となっており、今後は地域防災計画にも取り組むことが目指されます。

⑦緊急支援・避難者支援

2030 プラン	2030年までに SEEDS Asia は、事業を展開したところのある国で甚大な被害が発生した場合、緊急支援を実施できる人的ネットワークと金銭的リソースを担保し、迅速な緊急支援を展開します。	
2019 年度	目標	実績
全体	各事業実施国で積極的に事業実施に関与し、防災や緊急時の活動の担い手として、資金や人的リソースを集約できる人材を任命・ネットワーク化する (緊急支援時に活動の展開が可能な人的ネットワークを構築)	人材(SEEDS DRR Brand Ambassador)の任命なし(達成率 0%)
ミャンマー	●4人の Brand Ambassadors 任命	●実績なし
フィリピン	●1人の Brand Ambassadors 任命	●実績なし
バングラデシュ	●6人の Brand Ambassadors 任命	●実績なし
日本	●該当なし	●実績なし
緊急支援	N/A	●台風 19 号被災地初動調査を実施

2019年度計画の⑦緊急支援・避難者支援では、インドに引き続き Brand Ambassadors を 11 名任命することを目標としていましたが、今年度は新たな Ambassadors の任命は至らず、達成率は 0% でした。一方、長野市長沼地区への台風 19 号の初動調査に入り、長期的支援に向けた調整を進めました。2030年プランでは「事業を展開したところのある国で甚大な被害が発生した場合、緊急支援を実施できる人的ネットワークと金銭的リソースを確保し、迅速な緊急支援を展開」することを目指していますが、今年度はこれに当たる実績はありません。人的ネットワーク確立に向け、Brand Ambassadors の要項やトレーニングと教材づくりなどの整備が目指されます。

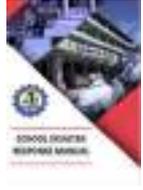
⑧コミュニティ防災促進

2030 プラン	2030年までに SEEDS Asia は、今後 30 年以内に 70%以上の確率で甚大な被害が予測されている「未災地」での活動を 5 か所で実施し、備えの強化を推進します。	
2019 年度	目標	実績
全体	災害による被害が予測されている未災地での	未災地での活動を展開した

	活動を展開する	
ミャンマー	● 地域との連携による学校防災	● ナバーゴン村にて活動実施
フィリピン	● 該当なし	● 実績なし
バングラ デシュ	● 火災に強いまちづくり支援	● 北ダッカ市にて活動実施
日本	● 学校→コミュニティへの展開開始(鳥羽)	● 実績なし (学校防災に関するアドバイスのみ実施)

2019年度の⑧**コミュニティ防災促進**は、未災地でのコミュニティ防災活動展開を計画しており、ミャンマーとバングラデシュにて活動実績を残しましたが、資金獲得ができなかったことから日本(鳥羽市)では学校からコミュニティへのアプローチの促進活動を実施するには至りませんでした。2030年プランでは「2030年までに、今後30年以内に70%以上の確立で甚大な被害が予測されている未災地での活動を5か所」で実施することを目標として掲げており、今年度の3か所の実施により達成度は60%です。

成果物

発行者	タイトル	言語	表紙
冊子			
SEEDS Asia	BLOOM BACK BETTER 復興と持続可能な社会づくりに向けて	日英	
SEEDS Asia	School Disaster Risk Reduction and Management Team Operations Guideline	英	
SEEDS Asia	Living with the Rivers -The Unity as Our Strength-	英	
SEEDS Asia	School Disaster Mitigation and Preparedness Manuals	英	
SEEDS Asia	School Disaster Response Manuals	英	
SEEDS Asia	丹波市スタディツアー実施のまとめ 2017 - 2020	日	

SEEDS Asia	丹波市の地域資源を活用した人づくりモデル事業 報告書	日	
動画			
SEEDS Asia	9.0	ベンガル語	発行地 Dhaka, Bangladesh
SEEDS Asia	Safer Schools, Safer Communities	英・ミャンマ ー語	発行地 Yangon, Myanmar

論文			
M. Ubaura , D. Sangita , M. Sato, A. Mahmud	THE IMPROVEMENT IN CITIZEN AWARENESS OF LOW-FREQUENCY HAZARDS AFTER A DISASTER RISK REDUCTION TOWN WALK – A CASE STUDY IN THE TEJTURI BAZAR AREA OF DHAKA CITY	英	Paper on 17th World Conference on Earthquake Engineering
SEEDS Asia	CASE STUDY OF THATDAMA KYUN VILLAGE, MYANMAR	英	Final Technical Report CAF2016-RR03-CMY-Pereira, Integrating CCA, DRR and L+D to Address Emerging Challenges due to Slow Onset Processes (pp.31-75).

公的機関冊子			
外務省	2019 年度版開発協力白書 日本の国際協力 (p.77) https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyosyo/19_hakusho/honbun/b2/s3_7.html#kakomi1	日	
外務省 国際協力局 民間援助連携室	国際協力と NGO 外務省と日本の NGO のパートナーシップ (p.13)	日・英	

講師派遣実績

日付	主催者	イベントタイトル
2019/5/28	国際交通安全学会(IATSS Forum)	IATSS フォーラム
2019/6/2	iTSCOM (イツコム)FM サルース	「サロン・ド・防災」6 月連続講演①
2019/6/9	iTSCOM (イツコム)FM サルース	「サロン・ド・防災」6 月連続講演②
2019/6/16	iTSCOM (イツコム)FM サルース	「サロン・ド・防災」6 月連続講演③
2019/6/17	国際協力機構(JICA)	「チリ災害リスクの削減のための内務公安省国家緊急対策室(ONEMI)組織強化プロジェクト」訪日研修
2019/6/23	iTSCOM (イツコム)FM サルース	「サロン・ド・防災」6 月連続講演④
2019/6/30	iTSCOM (イツコム)FM サルース	「サロン・ド・防災」6 月連続講演⑤
2019/7/8	神戸学院大学現代社会学部	社会貢献論 II / 社会防災特別講義 IV
2019/9/1	久元市長を囲む女性たちの会 「神戸喜楽会」	9 月会合
2019/9/16 ~18	アクサ生命保険株式会社・ 日本ユネスコ協会連盟	アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム 教員研修会
2019/10/10	公益財団法人国際交通安全学会 IATSS フォーラム	IATSS フォーラム
2019/10/24	日本工営株式会社	「ケニア国トゥルカナ持続可能な自然資源管理及び代替生計手段を通じたコミュニティのレジリエンス向上プロジェクト」訪日研修

2019/10/25	近畿小学校家庭科教育研究会	近畿小学校家庭科教育研究会第 49 回 京都大会
2019/10/30	神戸市消防局実施／公益財団法人 神戸国際協力交流センター企画	JICA 課題別研修「コミュニティ防災」
2020/1/15	鳥羽市立鳥羽小学校	防災講演会
2020/1/30	神戸市消防局実施／公益財団法人 神戸国際協力交流センター企画	JICA 課題別研修「災害に強いまちづくり戦略」
2020/2/3	神戸市消防局実施／公益財団法人 神戸国際協力交流センター企画	JICA 課題別研修「災害に強いまちづくり戦略」
2020/2/5	鳥羽市立鳥羽小学校	総合学習としての防災授業公開
2020/2/22	アクサ生命保険株式会社・ 日本ユネスコ協会連盟	アクサ・ユネスコ減災教育フォーラム

広報タスクフォース

2019 年度理事会で提案された広報・財源強化活動の一環として、理事、アドバイザー、事務局による「広報タスクフォース」を立ち上げ、共同で広報活動のツールづくりをおこないました。会合記録と成果物は以下のとおりです。

会合	日付	場所	内容
第 1 回	2019 年 7 月 12 日	慶應義塾大学 東館 8F 小会議室	今まで話し合ってきたことのレビュー 今後のスケジュール、方向性
第 2 回	2019 年 8 月 19 日	フライシュマン・ヒラード株式会社 会議室	フライシュマン・ヒラード株式会社 田中慎一社長によるキーメッセージ セッション 
第 3 回	2019 年 9 月 26 日	フライシュマン・ヒラード 株式会社 会議室	キーメッセージの仕上げ
第 4 回	2019 年 10 月 2 日	慶應義塾大学 三田キャンパス 三田インフォメーションセンター 2 階会議室	キーメッセージに基づく広報ツールの 内容協議
第 5 回	2019 年 11 月 5 日	SEEDS Asia 神戸本部事務所	アドバイザー上田和孝准教授による ファンドレイジング講座の実施
以後広報ツール確定まで随時継続		メール審議	広報ツールの精査



成果物：団体パンフレット改訂版 外側（二つ折）



成果物：団体パンフレット改訂版 内側

国別・事業別報告

1) ミャンマー ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業(第2年次)

期間	2019年3月～2021年2月
パートナー	ミャンマー工学連盟(Fed.MES)
資金提供	日本外務省、日本及びミャンマーの市民
受益対象者	エヤワディ地域ヒンタダ地区ナバーゴン村の学校教員(190)・児童(140)、地域住民(540)、地方自治体(103)、その他(12) 計 985 人

SEEDS Asia 2030 より安全な建設の推進、防災指導員育成、コミュニティ防災

SDGs との関連



完成したナバーゴン村小学校兼シェルターへ避難する住民達
(避難棟は校舎棟向かって左側)



村のジオラマ模型を基に総合避難訓練の計画について
協議するナバーゴン村防災委員会メンバー

< 背景・課題 >

エヤワディ地域ヒンタダ地区は、ミャンマーの主要河川が分岐するデルタ地域の起点にあり、洪水の常襲地となっています。2015年の大洪水では、85,400人が被災し(ミャンマー情報管理ユニット、2015年)、過去にも堤防の決壊や越水で幾度もの大規模な洪水。浸食などの水災害に見舞われてきました。2016年にSEEDS Asiaとヤンゴン工科大学が共同で実施した湾岸地域の気候変動災害リスクに関する調査では、区内の251の小中高校(当時)のうち、21%が雨季に一時的に閉鎖することに加え、地域に安全な避難場所がないことが明らかになりました。そこで、SEEDS Asiaは3か年事業を通じて、教育と地域の防災拠点となる学校兼シェルターを建設し、避難所としての活用に向け、地域の人材育成を含めたハードとソフト双方を組み合わせた包括的な学校防災事業を推進しています。

<2019 年度の実績>

昨年度(2018 年度)に建設したナバーゴン村小学校の校舎棟に隣接させる形で、2019 年度には避難ホールを建設しました。有事の際には住民の避難場所として活用され、平時には児童のための体育館や地域住民のための防災活動拠点として研修ができるようになっています。また、ホールの隅には保健室兼防災倉庫質を設けており、捜索救助の際に必要な備品や応急処置の機材が配備されています。掲示板には村の防災委員会メンバーの組織票や役割が掲示されているほか、村のリスクを可視化した地形模型図も展示され、避難計画づくりのツールとして活用されています。

6 月に開催した引き渡し式典では、エヤワディ地域の州首相と社会福祉救済復興省の副大臣のご臨席を賜り、洪水常襲地における学校兼シェルターの役割と、学校が地域の避難場所として活用される際に必要な教育機会継続への配慮について広く共有しました。その後、ヒンタダ県の社会福祉復興省及びミャンマー赤十字、農業灌漑局、消防局等と連携し、ナバーゴン村を含めたレチョン村郡(全 13 村)を対象に防災リーダー育成研修を実施し、延べ 540 人が参加しました。また、こうした研修を基に総合防災訓練を実施し、昨年度から協議を進めてきた村の防災計画と教育継続計画の改訂をおこないました。

ナバーゴン村の避難訓練の様子はこちらから(YouTube) : <https://is.gd/16j2W5>

2) ミャンマー 百葉箱(気象観測機器)の設置による気象情報理解の促進プロジェクト

期間	2019 年 7 月～2020 年 2 月
パートナー	京都東ロータリークラブ
資金提供	京都東ロータリークラブ
受益対象者	ヤンゴン地域 : ミャンマー工学会連盟、ラコンコン高等学校* エヤワディ地域 : ヒンタダ地区ナバーゴン村小学校、ヒンタダ地区ワーボチーボ村小学校、ラプタ地区第二高等学校*、ラプタ地区ビトゥ高等学校* *2013 年～2015 年度実施案件を通じて防災活動センターを設置した学校 計 415 人

SEEDS Asia 2030 防災/環境教育・啓発、防災研究・調査促進、防災管理体制強化促進

SDGs との関連





百葉箱の機能と観測方法について生徒に伝える教員
(ラプタ第二高等学校)



京都東ロータリークラブメンバーの現地視察と
設置式典の様子(ナベゴン村小学校)

< 背景・課題 >

ミャンマーは、地理的・地形的要因から自然災害に脆弱な環境にあり、国連の災害リスクモデルの指標(国連人道問題調整事務所、2013年)並びに Germanwatch 社が発表したグローバル気候指標(2017年)において、アジアの中で最も自然災害のリスクが高い国と認識されています。各地で洪水や干ばつ、河川浸食や土砂災害等、気象系災害が増加しています。一方、ニュースを通じて伝えられる天気予報は専門用語が多く、多くの住民や子どもは雨量や風速等を具体的にイメージできず、避難を含む防災行動が遅れるという問題を抱えていました。そこで、京都東ロータリークラブからの協力を得、学校に気象観測機器及び百葉箱を設置し、日々の気象観測の習慣化を通じた児童生徒の気象情報理解促進と学校の防災管理の強化を図ることとしました。

< 2019年度の実績 >

気象観測機器及び百葉箱は、災害に脆弱な地域で SEEDS Asia と共に防災活動に取り組んできた学校・機関 6 か所に設置しました。機材の設置にあたっては、上記の場所の教員や地域住民代表者らに対し気象理解に関する研修を実施しました。百葉箱の設置並びに研修を通じて、学校ではミャンマーの気象水門局と同じように 1 日 3 回気象観測をし、毎日メッセージャーを通じて地域メンバーと共有しています。また、教員が学校の理科やライフスキル(防災と環境)などの正規科目の中で教材として活用できるようになり、子ども達も体験を通じて気象の様子から得る感覚を数字として認識できるようになりました。長期的にデータを蓄積することで、防災教育としての側面だけでなく、地域の早期警報に活かし、防災管理の面も強化することができます。さらに本事例をモデルとして、災害に脆弱な地域の学校に百葉箱が設置されるなど、全国に拡大し国民の防災能力向上に寄与していくことが期待されます。

3) フィリピン セブ州における学校の防災管理推進支援事業

期間	2017年4月～2020年9月
パートナー	フィリピン国教育省、兵庫県教育委員会
資金提供	JICA 草の根技術協力事業 地域活性化特別枠
受益対象者	フィリピン国教育省第7地方事務所及び事務所職員(11)、セブ州内の学校教員(120)、児童生徒(5,000) 計 5,131 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員の育成、防災管理体制強化促進
SDGs との関連	



兵庫県教育委員会が見学する中
防災訓練に参加する子ども達



本邦研修にて各地区の防災担当部署の部長を
招へいし人材育成計画を策定

< 背景・課題 >

フィリピンは近年、2013年に死者6,000人を超える被害を出した台風ヨランダ(国際名ハイエン)など、大規模災害に見舞われています。2017年3月に終了したJICA草の根技術協力事業「セブ州における地域との連携による防災教育の技術移転事業」は防災教育に着目したものでしたが、本事業は、学校の管理面で災害の影響を小さくする「学校防災管理」に取り組んでいます。同国教育省は、国連など多くの国際機関が提唱する「包括的学校安全の枠組」に基づき学校防災に取り組んでいます。学校レベルでの実施・普及には時間が掛かる見込みです。本事業では先行事業と同様に、学校防災の知見を持つ兵庫県教育委員会と連携し、学校防災管理の実践モデル構築を目指し支援しています。先述の枠組の3つの柱のうち2つに合致する先行事業の「防災教育」と本事業の「学校防災管理」を通じ、同国の学校における災害対応能力向上への相乗効果を測ります。

< 2019年度の実績 >

元々の事業最終年度(新型コロナウイルスの感染拡大を受け事業期間を2020年3月から2020年9月に延長)の本年度は、1年次と2年次に築いた学校防災管理をまとめ上げ、パイロット校による学校安全点検と災害対応プロトコルの確立を進めるとともに、これらの取り組みを評価し改善行動につなげるための総合防災避難訓練

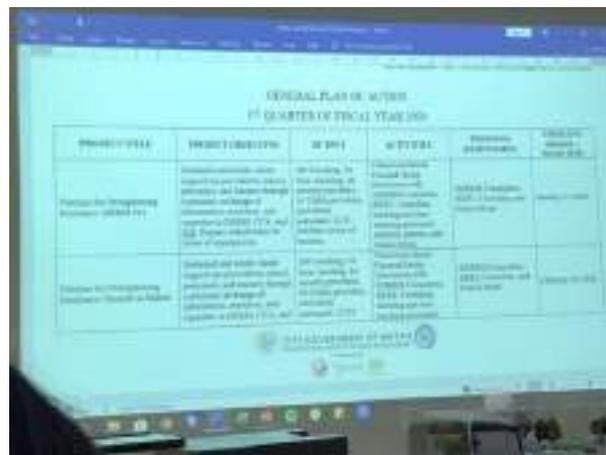
も展開しました。まず、学校防災管理のまとめとして、初年度から継続して草案作り、協議、改善を重ねてきた「学校防災管理チーム運営指針」を最終化しました。さらに、パイロット校では前年度に引き続き学校の定期的な安全点検の定着を図りました。そして災害対応についてタイムラインに沿った各関係者の行動を明らかに市、災害対応計画としてまとめました。この対応計画づくりには各パイロット校の地元バラガイ、地方政府、消防局や警察署など、多くの方々にご協力を頂き、災害対応を学校だけでなく周辺の関係者と共に考えるきっかけとなりました。そして、全ての学校で異なる災害を取り上げた総合防災避難訓練を実施しました。洪水や高潮など、通常は防災訓練では取り上げられないことのないハザードに対する訓練は、各関係者や子ども達にとっても学びの多い結果となりました。これらの活動は成果物として各パイロット校の「学校安全点検マニュアル」と「学校災害対応マニュアル」としてまとめられ、運営指針とこれらを通じて、パイロット校以外の学校にて防災管理が進む素地が完成しました。学校の防災担当者は、「最初はマニュアルづくりがとても負担だったけど、協議を重ねて安全点検を自分達のものとして考えられるようになった」や「訓練では子どもが真剣に取り組んでいる様子が見られた。普段の訓練では笑ってしまいがちな児童生徒だが、今回は教職員の真剣度が伝わった」と事業を振り返りました。

4) フィリピン マカティ市における移動式防災教室

期間	2018年7月～2019年12月
パートナー	マカティ移動式防災教室プロジェクト実施チーム
資金提供	アジア防災センター(日本アセアン統合基金)、個人寄付
受益対象者	マカティ移動式防災教室プロジェクト実施チーム(11)、マカティ市内の学校教員(25) 計 36 人
SEEDS Asia 2030	ツールの開発、防災指導員の育成
SDGs との関連	



災害模型を用いて模擬授業をするマカティ市の教員



教員が発表した防災教育実施計画

< 背景・課題 >

フィリピンは自信、台風、火山噴火等が毎年のように発生する災害多発国です。2010年には防災法を定め、国際的な枠組に準拠した防災活動を国レベルから住民レベルまで行き届かせることを法律家しました。マニラ首都圏マカティ市は、多くの住民や市内通勤者が滞在する大都市であると同時に、市内を走る活断層や洪水を起こす川といったハザードを抱えています。SEEDS Asia とマカティ市役所は、住民や若者の災害に関する知識の普及、住民の防災活動を支援・指導する人材の不足、コミュニティレベルでの防災活動が少なく、地域計画でも位置づけられていないことに着目し、ミャンマーで確立された移動式防災教室のマカティ市版を作成し、教員研修に活用しました。

< 2019年度の実績 >

フィリピン人の建築専門家で災害リスク管理を研究している専門家と協議を重ね、移動式防災教室のコンテンツの1つである災害模型を作製しました。模型は洪水、岩石崩れ、地震、暴風といった、マカティ市内でよく起こるハザードの影響とリスク削減策を視覚的に説明するもので、2019年10月にかんせいし、マカティ市内の防災意識啓発に活用してもらうために引き渡しをしました。また、アジア防災センターからの協力のもと、日本アセアン統合基金プロジェクト「学校での防災教育の推進」事業にて、マカティ移動式防災教室プロジェクト実施チームと共に教員研修セミナーを開催しました。同実施チームのメンバーはマカティ市防災管理室、情報・コミュニティ広報部、都市開発部、社会福祉部、バラガイリーグ(フィリピンの最小行政単位を取りまとめる部署)、そして教育省マカティ市地区事務所の防災管理コーディネーターです。教員研修セミナーにはマカティ市内にある中高等学校から25人の教員が参加し、模型を用いた模擬授業をおこない、SEEDS Asia 及び実施チームそして教員同士でフィードバックを話し合いました。模擬授業の後には、各学校での防災教育実施計画を立案、発表する時間を設けました。発表の中では「まず校内で教員研修をして教職員の知識の底上げをしたい」や、「マカティ市役所から模型を借りて授業を実施したいので、今後も連携を進めたい」といった案が出ました。

5) バングラデシュ バングラデシュにおける都市部のコミュニティ防災力向上支援事業

期間	2016年4月～2019年4月
パートナー	北ダッカ市(DNCC)
資金提供	JICA 草の根技術協力事業
受益対象者	北ダッカ市職員、地域住民 計 36人
SEEDS Asia 2030	環境教育・啓発、ツールの開発、コミュニティ防災促進
SDGsとの関連	



事業紹介動画



防災意識啓発ドラマ

< 背景・課題 >

縫製業を中心に安定した成長を続けるバングラデシュでは、好調な経済成長の一方で、急激で無計画な都市化と人口増加により地震や火事、豪雨など、都市型災害のリスクが高まっています。防災法や災害規則、建築基準等の施策や、国や地方行政レベルでの災害対策本部の設置等は進められているものの、ダッカでは大きな災害の経験がないこともあり、住民の防災意識は非常に低く、特に地震災害については備えや対応のノウハウがないのが現状です。SEEDS Asia は、住民が災害リスクを理解し、自助。共助の能力を身に付け災害から身を守れるよう、北ダッカ市を現地パートナーに、地域コミュニティの防災力向上を目指したコミュニティ防災事業を実施しています。

<2019 年度の実績 >

2019 年度の事業期間は 4 月のみでしたが、事業の集大成として 2 種類の動画を作成しました。1 つは事業活動やその成果などをまとめたもので、「災害時に誰が私達のことを守ってくれるのか？」という問いかけに対し、地域防災コミュニティの合言葉「Durjoge Amraa(私達が災害に立ち向かう！)」というタイトルをつけました。動画はこちらから：<https://is.gd/TMGV7J>

また、より多くの市民を対象に防災意識啓発をする目的で、ドラマ仕立ての「9.5」という動画も撮影しました。9.5 は観測史上最大級の地震マグニチュードを示しており、地震をはじめとした災害や防災に関心がない地域住民が、トレーニングを経て意識を変え、行動を起こしていくストーリーです。

6) バングラデシュ Enhancement the Effectiveness of DRR Emergency Warehouses under URP – DNCC Project

期間	2019年6月～2019年12月
パートナー	北ダッカ市(DNCC)
資金提供	世界銀行都市強靱化事業
受益対象者	北ダッカ市、南ダッカ市、シレット市の職員 計 429 人
SEEDS Asia 2030	ツールの開発、防災指導員の育成、防災管理体制強化促進
SDGs との関連	



災害対応ウェアハウスでの研修の様子



火災に強い建物の模型

< 背景・課題 >

急激な人口増加と都市化により都市型災害のリスクが高まっているバングラデシュでは、北ダッカ市、防災局、首都整備庁が中心となり 2015 年より世界銀行による都市強靱化事業を実施しています。政府各機関の災害対応力の向上と建物の脆弱性軽減を目指す同事業では、北ダッカ市は、北・南ダッカ市およびシレット市において市レベルの災害対応システムの整備を担当し、ゾーンごとの災害対応ウェアハウスの建設や市レベルの災害対策本部設置に取り組んできました。一方で、災害対応ウェアハウスの管理・運用システムの構築やそれを行う職員の能力向上が追いついていないのが大きな課題でした。SEEDS Asia は、同事業で作られた災害ウェアハウスを利用して、今後市の災害対応を担っていく職員に対して研修を実施し、災害対応施設運用化の支援と市職員の能力強化支援をおこないました。

< 2019 年度の実績 >

まず、現状を把握するため、北・南ダッカ市内に建設された 8 つの災害対応ウェアハウスと各ゾーンオフィスを訪問しました。その結果、多くの職員が災害対応ウェアハウスや市の今後の災害対応計画について知らないこと、そのため災害ウェアハウスの建物や資機材が適切に管理されていないこと、また、ゾーンオフィスで働く職員の防災の知識が低いことが明らかになりました。これを踏まえ、7 月から 12 月にかけて 8 つのゾーンにおいて各 2 回の職員向け研修を実施しました。研修では、防災や災害対応の基礎知識と市の役割、ウェアハウスに設置されている各種資機材の用途を学ぶとともに、今後の災害対応ウェアハウスの管理について話し合いました。その結果、災害時に円滑に運

用ができるよう平時から災害対応ウェアハウスの点検や利用を行うことが必要だと意見が出され、その後各ゾーンにおいて資機材の定期点検を行ったり、異なる部署によるミーティングやトレーニングなどに災害ウェアハウスが活用されたりするようになりました。研修には延べ 429 人の職員が参加し、参加者からは、「はじめはなぜ自分がこの研修に参加しないといけなかつたか分からなかつたが、災害対策は部署を超えて皆で取り組んでいかなければならないことだと分かつた」、「自分のできることが分かりやる気になつた」といったという声が聞かれました。また、研修に加え、各種資機材をまとめた冊子やゾーンごとの緊急連絡先リスト、市職員向け研修資料の作成においても支援をしました。さらに、南北ダッカ市はとくに火災対策に力を入れていることから、建物に備え付けるべき防火・消火設備を説明するための模型を作成し、北ダッカ市役所本部と各ゾーンに設置しました。

7) バングラデシュ ダッカ市における住民の災害対応能力向上事業

期間	2020 年 1 月～2020 年 3 月
パートナー	BRAC 大学
資金提供	三井住友銀行ボランティア基金
受益対象者	コライル地区とモハカリ地区の若者、住民 計 286 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、防災指導員の育成、コミュニティ防災
SDGs との関連	



若者向けの様子



若者による防災意識啓発キャンペーン

< 背景・課題 >

バングラデシュでは近年火災が頻発しており、バングラデシュ消防局によると、年間の火災件数は 2008 年から 2018 年にかけて 2 倍以上に跳ね上がっています。ダッカでも、2019 年 2 月に発生した薬品倉庫の火災では 70 名、3 月に発生したビル火災では 26 名の命が失われました。また、とくに災害に脆弱なスラムでは毎年のように大きな被害がでており、8 月に発生したスラム火災では約 1,300 棟が燃え、数千人が家と財産を失いました。一方で、住民が災害や防災について情報を得たり学んだりする機会は不足しており、正しい知識や備えがあれば助かつたはずの命が失われているのが現状です。本事業では火災に焦点を当て、地域に貢献できる資源としての若者の

火災対応能力向上と、彼らを通じた地域の防災意識向上を目指しました。

< 2019 年度の実績 >

ダッカ市にある BRAC 大学を現地パートナーに、火災頻発地域であり国内最大規模のスラムといわれるコライル地区及び隣接するモハカリ地区にて若者向けの防災研修を実施しました。SEEDS Asia の先行事業(JICA 草の根技術協力事業)で誕生したモハカリ防災コミュニティのサポートのもと研修開始前のフィールド調査を行い、女性 11 名を含む 26 名の若者の参加が決定しました。研修は全 4 回のプログラムで、26 名の参加者は、彼らが住む地域における災害のリスク、ボランティア、防災の基礎、コミュニティ防災、日々の生活のなかに潜む火事リスクと防火・消火、応急対応、家庭での災害への備えを、講義だけでなく実際の練習を通してひとりひとりがしっかりと学びました。研修の一環で実施したまちあるきでは、先行事業で活動をした防災コミュニティのリーダーがファシリテーターとして参加してくれ、これまで SEEDS Asia がダッカで育ててきた防災の輪が繋がっていくことが大変嬉しく感じられました。さらにこの 26 名の若者は、研修で学んだ防災知識を住民に伝えるため、それぞれ 10 戸の家庭を訪問し、合計 260 戸の家庭に知識の伝搬を行いました。若者による訪問を受けた家庭が防火・消火知識を得たことで地域の火災リスクが減少し、さらに周辺の家に対して知識が伝えられたことで、対象地区の約 2,000 戸が裨益したと期待されます。さらに本事業は、若者の地域貢献の機会の提供、コミュニティの活性化という点で重要な役割を果たしました。新しい知識を得てリーダーとして地域に貢献できた経験は参加者の大きな自信につながり、地域住民側も地域の顔見知りの若者が訪ねて来てくれたことを喜び、住民同士の交流が生まれ、防災をきっかけに住民同士のつながりが強まりました。

8) バングラデシュ ダッカ市における住民の災害対応能力向上事業第(1 年次)

期間	2020 年 3 月～2022 年 2 月
パートナー	北ダッカ市(DNCC)
資金提供	日本外務省
受益対象者	学校運営委員会(5)、教員(5)、生徒(130)、地域住民(30) 計 170 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発、より安全な建設の推進、防災管理体制強化促進、コミュニティ防災促進
SDGs との関連	    



第1年次の対象となるモデルアカデミーの校舎



モデルアカデミーの生徒

< 背景・課題 >

Bangladesh is a country with a long history, and due to its geographical characteristics, it has been affected by natural disasters such as cyclones and high tides. In recent years, rapid population growth and urbanization have increased the risk of urban-type disasters. Dhaka is a city that is strong against disasters, and for that reason, it has been working to improve disaster preparedness. However, because residents do not have the opportunity to learn about disaster preparedness from an early age, their ability to respond to disasters is limited. In addition, the basic disaster infrastructure that residents can use is insufficient. Furthermore, citizens do not have the opportunity to obtain information or knowledge about disaster preparedness, and their actions may worsen the impact of disasters. Therefore, it is necessary to improve disaster preparedness through soft measures such as self-help and mutual aid. In this project, we will implement disaster preparedness training for schools in Dhaka, which were not included in the community disaster preparedness support project. We will also support disaster preparedness training for schools and disaster preparedness training for the community as disaster response points, and support disaster preparedness training for the community.

< 2019 年度の実績 >

At the start of the project, we visited the Dhaka City Engineer's Office, which is our partner, to confirm the project overview and activities. We also confirmed the project overview and activities with the City Engineer's Office. We also confirmed the project overview and activities with the City Engineer's Office. We also confirmed the project overview and activities with the City Engineer's Office. We also confirmed the project overview and activities with the City Engineer's Office.

9) 日本 復興(防災)スタディツアー/中山間地域の地域資源を活かした防災担い手育成パイロット事業

期間	2017年1月～2020年3月/2019年4月～2020年3月
パートナー	丹波市/ひょうごボランティアプラザ
資金提供	丹波市創生シティプロモーションパートナーシップ事業/ひょうごボランティア基金助成事業・地域づくり活動 NPO 事業助成
受益対象者	丹波市住民(11)、ツアー参加者(83) 計 94 人
SEEDS Asia 2030	防災/環境教育・啓発
SDGs との関連	



田植イベント参加者の集合写真



非常用トイレを組み立てる ESD 防災キャンプ参加者

< 背景・課題 >

兵庫県丹波市では人口の高齢化や過疎化が進んでおり、その課題解決の方法としてシティプロモーションの推進を決定し、SEEDS Asia は「復興(防災)スタディツアー」枠で事業採択されました。同市の市職員や住民による2014年豪雨災害への対応やその後の復旧・復興を国内外に発信し、防災をテーマに訪問者を増やすことを目指しています。また今年度は丹波、自然、安全な暮らしの重要性を理解する人を育てたいという思いから、ひょうごボランティア基金の助成を受け、家族連れに対して自然体験や被災体験などの体験学習を提供する取り組みを開始しました。

< 2019年度の実績 >

まず丹波市市島町の住民グループと協議し、1年を通じてどのような農作物や花、イベントなどがあるのかを明らかにし、年間カレンダーを確認しました。その中で、家族連れを対象にした田植え、稲刈り、地元団体「ぼんぼ好」のイベント、ESD 防災キャンプ、しめ縄作り、餅つきを企画し、実施しました。総勢90名の親子が参加して下さいました。中には、しめ縄づくりから餅つきにリピーター参加した方や、ESD 防災キャンプの参加者で、後日現地パートナーであ

る北岡本自治会主催の植樹祭に参加した方など、丹波の魅力に気付き、地元の方々との交流を継続したいと考える方々が少しずつ増えているようです。初の宿泊イベントである ESD 防災キャンプの参加者は、「地元の方々の温かさに触れ感動した」や「防災だけでなく様々な学習があって充実した 2 日間だった」というポジティブな感想を残して下さいました。

これらの取り組みを地元の方々だけで継続できるように引き継ぎをおこない、Facebook やイベントポータルサイトなどの各媒体を用いて、今後も安定的に集客とイベントの開催ができるような素地づくりを図りました。また、2019 年度の振り返りでは、「来年度は畑にテントを張ってサバイバル体験がしたい」や「はちみつ収穫体験はどうか」など、地元の方々から積極的な提案も出ました。また、「子ども向けイベントではあるけれど、保護者に対しても安全なまちをつくることの重要性、そして子どものためにそのようなまちに住むことを選択肢に入れることを検討してもらいたい」という感想がありました。

10) 日本 台風 19 号長野県被災者/児童生徒支援のための初動調査

期間	2019 年 11 月～2019 年 11 月
パートナー	ジャパン・プラットフォーム
資金提供	ジャパン・プラットフォーム
受益対象者	被災地域住民
SEEDS Asia 2030	緊急支援・被災者支援
SDGs との関連	



長野市長沼地区の住民へのインタビュー



長沼地区住民自治協議会会長からの聞き取りと課題の共有

< 背景・課題 >

2019 年 10 月に発生した台風 19 号により甚大な被害を受けた長野県、特に長野市の子どもが安心して過ごせるよう、長期的な支援を視野に入れた緊急支援のニーズ調査を開始しました。本調査では、後者が浸水したことで

自校での教育再開の目途が立っていなかった長野市立長沼小学校を中心に、長野県内の児童・生徒や保護者、周辺中学校・高校、教育委員会を中心としたニーズを調査し、今後の支援計画の策定につなげることを目指しました。

< 2019 年度の実績 >

災害発生から 1 か月というタイミングで避難所の閉鎖に向けた意向が行政から示される中、教育機会を失いつつある児童生徒を取り巻く環境について調査をするために現地入りをし、3 日間おこなった調査では、教育機関や社会福祉協議会、指定避難所、市役所の担当部署、長沼地区の自治協議会や長野県ユネスコ協会などの各関係者から現地の状況や事情について聞き取りし、地域住民への街頭インタビューも実施しました。災害発生時から応急復旧にかけての状況や、災害を契機にまちから人口が流出するかもしれない、といった懸念の言葉など、現地調査で見えてくることが多くありました。

同調査により、児童生徒に対する支援ニーズ把握については行政が着手していることが明らかになり、また、短期的な物資提供よりも、災害に強い地域づくりという長期的な課題が見えました。特に小学校校舎が浸水した長沼地区において、「よりよい復興」や「未来も暮らしていきたいまちづくり」に向けた包括的な支援ニーズが明確になるとともに、調査対象となった方々との連携体制構築の基盤ができました。

【認定】 特定非営利活動法人 SEEDS Asia
事務局

〒658-0072 兵庫県神戸市東灘区岡本 1-7-7-307

Tel.: 078-766-9412

Fax.: 078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: <https://www.seedsasia.org>

Facebook: <https://www.facebook.com/SEEDSASIA/>

決 算 報 告 書

第 14 期

自 2019年 4月 1日

至 2020年 3月31日

特定非営利活動法人SEEDS Asia

兵庫県神戸市東灘区岡本1丁目7-7-307

貸借対照表

特定非営利活動法人SEEDS Asia
全事業所

[税込] (単位:円)
2020年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未払金	9,100,409
現金	30,731	前受金	93,168,924
普通預金	87,470,090	預り金	176,051
現金・預金計	87,500,821	未払法人税等	79,900
(売上債権)		流動負債合計	102,525,284
未収金	5,003,800	負債合計	102,525,284
売上債権計	5,003,800	正味財産の部	
(その他流動資産)		前期繰越正味財産	17,107,546
前払金	24,879,319	当期正味財産増減額	△2,055,890
その他流動資産計	24,879,319	正味財産合計	15,051,656
流動資産合計	117,383,940		
【固定資産】			
(投資その他の資産)			
敷金	193,000		
長期貸付金	3,136,600		
貸倒引当金	△3,136,600		
投資その他の資産計	193,000		
固定資産合計	193,000		
資産合計	117,576,940	負債及び正味財産合計	117,576,940

財 産 目 録

特定非営利活動法人SEEDS Asia
全事業所

[税込] (単位：円)
2020年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	30,731
普通 預金	87,470,090
三井住友銀行1 三宮支店	(4,626,206)
三井住友銀行2 岡本支店	(5,197,478)
三井住友銀行3 岡本支店	(4,030,822)
三井住友銀行4 岡本支店	(3,735,463)
三井住友銀行5 岡本支店	(22,607,801)
三井住友銀行6 三宮支店	(44,422,812)
ゆうちょ銀行099	(254,788)
ゆうちょ銀行438	(556)
BPI銀行1	(2,109,461)
BPI銀行2	(53,997)
ジャパンネット銀行	(430,706)
現金・預金 計	87,500,821

(売上債権)

未 収 金	5,003,800
売上債権 計	5,003,800

(その他流動資産)

前 払 金	24,879,319
その他流動資産 計	24,879,319

流動資産合計

117,383,940

【固定資産】

(投資その他の資産)

敷 金	193,000
長期貸付金	3,136,600
貸倒引当金	△3,136,600
投資その他の資産 計	193,000

固定資産合計

193,000

資産合計

117,576,940

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	9,100,409
前 受 金	93,168,924
預 り 金	176,051
未払法人税等	79,900

流動負債合計

102,525,284

負債合計

102,525,284

正味財産

15,051,656

活 動 計 算 書

[税込] (単位：円)

特定非営利活動法人SEEDS Asia

自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日

【経常収益】			
正会員受取会費	150,000		
賛助会員受取会費	51,000		
受取寄付金	1,392,700		
受取助成金等	41,701,408		
事業 収益	37,159,293		
受取 利息	20,915		
為替 差益	104,280		
雑 収 益	1,684,397		
経常収益 計	1,684,397		82,263,993
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当	27,958,634		
法定福利費	2,487,390		
福利厚生費	10,788		
人件費計	30,456,812		
(その他経費)			
業務委託費	1,926,357		
印 刷 費	106,717		
会 議 費	6,637		
旅費出張費	12,870,277		
通 信 費	635,847		
消耗品 費	679,886		
水道光熱費	119,995		
諸 会 費	160,000		
租税 公課	1,632,916		
研 修 費	116,858		
支払手数料	762,464		
現地事業費	27,929,070		
現地貸借費	3,252,370		
為替 差損	813,864		
寄 付 金	639		
その他経費計	51,013,897		
事業費 計	81,470,709		
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
会 議 費	1,383		
水道光熱費	107,463		
地代 家賃	1,347,266		
保 険 料	14,260		
リース 料	97,200		
支払手数料	329,000		
雑 費	190		
その他経費計	1,896,762		
管理費 計	1,896,762		
経常費用 計	83,367,471		
当期経常増減額			△ 1,103,478
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
過年度損益修正損	872,512		
経常外費用 計	872,512		
税引前当期正味財産増減額			△ 1,975,990
法人税、住民税及び事業税			79,900
当期正味財産増減額			△ 2,055,890
前期繰越正味財産額			17,107,546
次期繰越正味財産額			15,051,656